

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日
東

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社

上場取引所

コード番号 9006

URL <https://www.keikyu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 川俣 幸宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長

(氏名) 森 利明

(TEL) 045-225-9392

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有

(機関投資家・アナリスト向け/Web会議のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	74,527	1.9	7,744	△9.2	6,850	△13.1	4,711	△13.2
2026年3月期第1四半期	73,118	0.4	8,532	△2.0	7,882	△7.5	5,425	△21.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △1,408百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 14,151百万円(208.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	17.65	—
2026年3月期第1四半期	19.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,113,856	378,556	33.8
2026年3月期	1,128,720	390,430	34.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 376,450百万円 2026年3月期 388,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,500	10.5	15,700	△15.4	13,400	△20.7	9,500	△37.7	35.88
通期	401,500	32.0	45,000	34.1	44,000	52.5	30,000	9.1	115.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	275,760,547株	2026年3月期	275,760,547株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	10,295,746株	2026年3月期	7,465,544株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	266,951,849株	2026年3月期1Q	273,258,153株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口、役員報酬信託口および株式給付信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりです。

2027年3月期第1四半期 766,550株 2026年3月期 800,350株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
四半期連結損益計算書.....	6
四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）におけるわが国経済は、中東情勢の影響等を注視する必要があるものの、雇用および所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは、2026年度を最終年度とする「京急グループ第20次総合経営計画」で掲げる重要経営指標の達成に向けて、各事業を推進しました。

以上の結果、営業収益は745億2千7百万円（前年同期比1.9%増）となったものの、鉄道事業における減価償却費の増加などにより、営業利益は77億4千4百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益は68億5千万円（前年同期比13.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億1千1百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業では、定期外の輸送人員が好調に推移したことなどにより、増収となりました。

バス事業では、前期の京浜急行バス(株)における一般路線の運賃改定などにより、増収となりました。

しかしながら、前期末にタクシーグループ6社の全株式を他社に譲渡したことにより、営業収益は300億8千4百万円（前年同期比0.5%減）となったほか、鉄道事業における減価償却費の増加などにより、営業利益は45億8千9百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

不動産事業

不動産販売業では、分譲マンションの売上が減少したことなどにより、減収となりました。

不動産賃貸業では、賃貸オフィスビルの賃料収入が増加したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は123億2千5百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は7億8千3百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

レジャー・サービス事業

ビジネスホテル業では、京急EXホテル・京急EXインは、国内宿泊需要の増加により、客室単価および稼働率が上昇し、増収となりました。

レジャー関連施設業では、京急開発(株)において、ボートレースのスタンド1期改修工事の影響で開催日程が前年上期に集中した反動減などにより、減収となりました。

以上の結果、営業収益は84億1百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は13億8千4百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

なお、当社は、7月開催の取締役会において、(株)市原京急カントリークラブの全株式を10月にパシフィックゴルフマネージメント(株)に譲渡することを決議しました。

流通事業

百貨店・ショッピングセンター業では、一部売場の賃貸化に伴い百貨店業の収入が減少したことなどにより、減収となりました。

ストア業では、(株)京急ストアにおける前期の新店開業などにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は208億6千8百万円（前年同期比0.2%減）となったものの、百貨店業における減価償却費の減少などにより、営業利益は6億5千8百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

その他

その他の事業は、完成工事が増加したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は89億6千8百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は1億4千3百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ148億6千4百万円減少しました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ29億9千1百万円減少しました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ118億7千3百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想については、2026年5月11日に開示した内容を変更していません。詳細については、本日公表の「2027年3月期第1四半期 決算補足説明資料」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,246	44,070
受取手形、売掛金及び契約資産	30,336	15,000
商品及び製品	2,177	2,368
分譲土地建物	85,273	98,846
仕掛品	584	784
原材料及び貯蔵品	286	293
その他	11,732	10,658
貸倒引当金	△3	△16
流動資産合計	197,632	172,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	325,599	324,759
機械装置及び運搬具（純額）	38,795	37,018
土地	166,095	179,340
建設仮勘定	190,251	199,516
その他（純額）	9,293	8,945
有形固定資産合計	730,035	749,579
無形固定資産	9,615	9,160
投資その他の資産		
投資有価証券	132,736	125,685
長期貸付金	618	614
繰延税金資産	10,276	9,781
退職給付に係る資産	26,785	26,188
その他	21,136	20,955
貸倒引当金	△115	△115
投資その他の資産合計	191,437	183,109
固定資産合計	931,087	941,850
資産合計	1,128,720	1,113,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,046	17,437
短期借入金	119,210	118,775
コマーシャル・ペーパー	-	30,000
未払法人税等	3,621	996
前受金	8,280	10,277
賞与引当金	1,843	1,393
役員賞与引当金	83	0
工事損失引当金	261	241
その他	29,266	31,748
流動負債合計	223,613	210,873
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	242,145	236,170
繰延税金負債	20,159	17,992
役員退職慰労引当金	496	440
退職給付に係る負債	10,119	10,283
長期前受工事負担金	76,307	93,752
その他	15,448	15,787
固定負債合計	514,677	524,426
負債合計	738,290	735,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,203	44,203
利益剰余金	281,588	280,110
自己株式	△11,432	△15,703
株主資本合計	358,098	352,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,151	14,410
為替換算調整勘定	96	96
退職給付に係る調整累計額	9,936	9,593
その他の包括利益累計額合計	30,184	24,100
非支配株主持分	2,147	2,106
純資産合計	390,430	378,556
負債純資産合計	1,128,720	1,113,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	73,118	74,527
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	52,993	54,709
販売費及び一般管理費	11,592	12,072
営業費合計	64,586	66,782
営業利益	8,532	7,744
営業外収益		
受取利息	65	29
受取配当金	370	339
持分法による投資利益	192	166
その他	269	302
営業外収益合計	897	837
営業外費用		
支払利息	1,297	1,642
その他	249	89
営業外費用合計	1,547	1,732
経常利益	7,882	6,850
特別利益		
固定資産売却益	17	47
工事負担金等受入額	131	-
資産除去債務戻入益	76	-
その他	0	7
特別利益合計	225	54
特別損失		
固定資産除却損	109	109
固定資産圧縮損	131	-
その他	3	0
特別損失合計	244	110
税金等調整前四半期純利益	7,864	6,794
法人税、住民税及び事業税	740	992
法人税等調整額	1,671	1,126
法人税等合計	2,412	2,118
四半期純利益	5,452	4,675
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	26	△35
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,425	4,711

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	5,452	4,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,990	△5,740
為替換算調整勘定	△101	△0
退職給付に係る調整額	△190	△342
その他の包括利益合計	8,699	△6,084
四半期包括利益	14,151	△1,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,165	△1,372
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	△36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	29,986	10,717	7,869	20,624	3,920	73,118	—	73,118
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	238	1,455	872	275	3,882	6,724	△6,724	—
計	30,224	12,173	8,742	20,900	7,802	79,843	△6,724	73,118
セグメント利益	5,095	838	1,802	604	125	8,466	65	8,532

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	29,866	10,901	7,665	20,565	5,528	74,527	—	74,527
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	218	1,423	735	302	3,439	6,119	△6,119	—
計	30,084	12,325	8,401	20,868	8,968	80,646	△6,119	74,527
セグメント利益	4,589	783	1,384	658	143	7,559	184	7,744

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	6,928百万円	7,494百万円

(重要な後発事象)

(株式報酬制度に係る追加拠出に伴う自己株式の処分)

当社は、2026年8月5日開催の取締役会において、株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）に係る追加拠出に伴い、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2026年8月21日
(2) 処分する株式の種類および数	普通株式190,700株
(3) 処分価額	1株につき金1,512円
(4) 処分総額	288,338,400円
(5) 処分予定先	株式会社日本カストディ銀行（信託E口）
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出いたします。

(注) 処分予定先である株式会社日本カストディ銀行（信託E口）は、当社とみずほ信託銀行株式会社との間で当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者（再信託受託者を株式会社日本カストディ銀行）とする信託契約（当該契約に基づいて設定されている信託を「本信託」といいます。）を締結することによって設定されている信託口であります。

2. 処分の目的および理由

当社は、本制度の継続にあたり、将来の給付に必要と見込まれる株式を本信託が取得するため、本信託に対する金銭の追加拠出を行うこと、ならびに本制度の運営にあたって当社株式の保有および処分を行うため、本信託の信託受託者から再信託を受けた再信託受託者である株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に対し、本自己株式処分を行うことを決定いたしました。詳細については、本日公表の「株式報酬制度に係る追加拠出に伴う自己株式の処分に関するお知らせ」をご覧ください。